

産業環境委員会情報連絡

令和2年7月1日

情報連絡事項	頁
(1) 環境自治体会議が移行する新組織への参加について・・・・・・・・・・・・・・・・	2

(環 境 部)

産業環境委員会情報連絡

令和2年7月1日

件名	環境自治体会議が移行する新組織への参加について
所管部課名	環境部 環境政策課
内容	<p>区が参加してきた自治体間の環境政策の研究等に取り組む「環境自治体会議」が、他の団体と合併し、「持続可能な地域創造ネットワーク」（以下「地域創造ネット」という。）になった。区では、引き続き他自治体や研究者等との情報共有と協働を求めて、地域創造ネットに会員として参加することとしたので報告する。</p> <p>1 解散及び設立 6月26日に開催された環境自治体会議の総会で解散が決定し、その後、地域創造ネットの設立総会が開催された。</p> <p>2 地域創造ネットの目的 持続可能な社会を地域から実現すること。</p> <p>3 地域創造ネットの主な活動 (1) 人と情報の交流 (2) 政策立案の支援 (3) 協働プロジェクトの実施 (4) 持続可能な地域づくりの実施状況調査と結果のフォローアップ</p> <p>4 会員数 80（区市町村26、NPO等24、大学・研究機関の研究者等30） （参考）会員区市町村 北海道ニセコ町、北海道斜里町、北海道東神楽町、北海道東川町、北海道士幌町、山形県遊佐町、茨城県古河市、茨城県那珂市、茨城県行方市、茨城県東海村、足立区、福井県勝山市、長野県飯田市、岐阜県多治見市、愛知県安城市、愛知県新城市、大阪府豊中市、奈良市、奈良県斑鳩町、鳥取県北栄町、岡山県西粟倉村、山口県宇部市、愛媛県内子町、高知県梶原町、福岡県大木町、鹿児島県日置市 ※ 環境自治体会議会員（3月31日現在）32団体のうち、21団体が参加</p>
問題点 今後の方針	<p>今後、会員を対象とした協働プロジェクトがスタートし、10月11日から12日に地域創造ネット設立記念大会が開催される予定である。 協働プロジェクトや記念大会を通じて、人と情報の交流を図り、区の課題解決につなげていく。</p>